

第1471号

AFN-1471

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 7/3 (月)

『「骨太の方針」で中小企業対策 活力向上と債務対応の両建て』

政府は先週末、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太の方針)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」を決定し公表した。

その中で中小企業支援に係る「中堅・中小企業の活力向上」として、第一に、○地域経済を支える中堅・中小企業の活力を向上させ、良質な雇用の創出や経済の底上げを図る、とし、力のある中堅企業の振興や売上高100億円以上の企業など中堅企業への成長を目指す中小企業の振興を行うため、予算・税制等により、集中支援を行う、としている。また○サプライチェーンの適切な分配を進めるため「パートナーシップ構築宣言」を推進するとした。加えて○インボイス制度の円滑な導入やサイバーセ

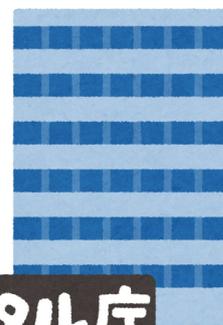


キュリティ対策を支援する、等を強調。一方、○債務が増大している中小企業等の収益力改善・事業再生・再チャレンジの支援を強化する、も挙げている。官民金融機関や信用保証協会等による経営支援の強化、返済猶予等の資金繰り支援、資本金劣後ローンの活用等を通じた資本基盤の強化、債務減免を含めた債務整理等に総合的に取り組む、とした。○また、新しい事業に取り組むフリーランスを含む個人事業主に対する経営や財務戦略について、経営者教育に取り組むことも入れている。

『デジタル社会の実現へ重点計画 取組発信で羅針盤に一閣議決定』

政府は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定した。2021年9月日本のデジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足し、同庁がデジタル化を推進する取組のけん引役となっている。この計画は、目指すべきデジタル社会の実現に向け、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、各府省庁が構造改革や個別の施策に取り組み、それを世界に発信・提言する際の羅針盤と位置付けている。

同計画は、第1に、安全・安心で便利な国民生活や事業者の活動に向けた重点的な取組として、マイナンバーカード・デジタル行政サービスの拡充やデジタル臨時行政調査会によるアナログ規制の横断的な見直し、国・地方公共団体を通じたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進などを挙げた。第2に、重点計画の基本的な考え方として一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できるようにする社会が我が国の目指すデジタル社会とした。また、デジタル社会形成のための基本10原則として、オープン・透明、公平・倫理、安全・安心などを挙げている。第3に、デジタル社会の実現に向けた戦略・施策として、サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保、急速なAIの進歩を踏まえた対応を列挙した。



デジタル庁

出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com